

財 産 目 録
令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	203,827,337 14,995,856 318,372 7,468,639
		(現金預金計)	226,610,204
未収金	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	88,886,768
未収消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	332,514,905
前払金	横浜情報文化センター他	令和6年度火災共済掛金他	18,470,389
貯蔵品	横浜情報文化センター	セキュリティ用FeliCa無地カード	2,415,718
預け金	横浜市金沢産業振興センター	機械式駐車場釣り銭用現金	78,000
仮払金	横浜金沢ハイテクセンター	委託業務用仮払金	495,000
賞倒引当金		未収債権に対して引当てたもの	△ 13,776,000
	流動資産合計		655,694,984
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	横浜市債 野村證券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店営業部	運用益を法人会計の財源として使用している 150,000,000 10,550,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 662,955,422 314,397,876
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 201,141,154 3,095,672,430 1,706,697,698
		横浜金沢ハイテクセンター 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 175,384,201 125,807,970
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 360,507,380 130,647,088
		(建物計)	6,773,211,219
	建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 3,255,507
		横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 153,561,517 23,212,058
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 21,582,404 332,165,002 183,128,305
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 91,004,489 32,979,828
		横浜金沢ハイテクセンター 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 10,534,477 7,556,674
		(建物付属設備計)	858,980,261
	構築物	横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他) 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 26,576 2,468,716 2,564,032 収益事業に使用している 1 1
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 1,205,572 75,537,158
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 35,437,365 12,842,423
		横浜金沢ハイテクセンター 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 23,960 17,188
		(構築物計)	131,924,079
	機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 1
		横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (駐車機械装置他)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 1 31,008,887
		(機械及び装置計)	31,008,889

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	718,309 6,980,080 517,963
	横浜情報文化センター 中区日本大通11 (1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	法人管理に使用している	2,252,328
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	14,526,163
		収益事業に使用している	9,500,753
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	5,985,536
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	2,169,146
	横浜金沢ハイテクセンター 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	58,234
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	41,773
		(什器備品計)	42,750,285
	土地	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	98,707,940
		(土地計)	236,313,000
融資安定化基金	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店		200,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		100,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		196,022,213
			(融資安定化基金計)
情報化支援基金	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		50,200,835
			(情報化支援基金計)
敷金・保証金引当資産	普通預金 横浜銀行本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	308,231,616
		(敷金・保証金引当資産計)	308,231,616
退職給付引当資産	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 浜銀TT証券本店営業部		50,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		121,965,000
			(退職給付引当資産計)
修繕積立資産	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	400,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000
	横浜市公募公債 みずほ証券横浜支店		100,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		687,931,866
			(修繕積立資産計)
財政調整特別資産	普通預金 横浜銀行本店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	169,096,914
		(財政調整特別資産計)	169,096,914
		《特定資産合計》	11,057,636,177

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜情報文化センター	法人管理に使用している	1,263,696
			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	54,272
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	684,598
			(電話加入権計)	2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入保証金	上海駐在員宿舎等	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,457,655
	長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃料収入他	44,078,134
	貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 25,835,650
	ソフトウェア	横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	8,007,248
			収益事業に使用している 法人会計に使用している	6,316,382 2,164,256
			(ソフトウェア計)	16,487,886
	建設仮勘定	横浜新技術創造館	外壁改修工事等に係る設計等委託料	11,396,000
		《その他固定資産合計》	49,969,422	
固定資産合計			11,268,155,599	
資産合計			11,923,850,583	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料	250,282,609
			3月分業務委託費その他	
			(未払金計)	250,282,609
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他	4月分施設賃料等前受金	37,270,495
			会議室等使用料前受金	1,426,898
			(前受金計)	38,697,393
	預り金	役職員等 役職員等 役職員等 役職員等 その他	源泉所得税預り金	820,016
			特別徴収市県民税預り金	967,500
			健康保険預り金	965,664
厚生年金預り金			1,557,330	
その他預り金			15,864,139	
		(預り金計)	20,174,649	
仮受金	横浜情報文化センター	会議室等使用料仮受	66,000	
		(仮受金計)	66,000	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	24,121,000	
流動負債合計			333,525,151	
(固定負債)	受入敷金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	308,231,616
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	271,965,000
固定負債合計			580,196,616	
負債合計			913,721,767	
正味財産			11,010,128,816	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	6,678,896,475	3,711,283,904	3,616,969,160	6,773,211,219
建物付属設備	886,934,233	67,240,384	95,194,356	858,980,261
構築物	105,158,086	34,663,860	7,897,867	131,924,079
機械及び装置	36,084,722	0	5,075,833	31,008,889
什器備品	52,100,573	6,197,804	15,548,092	42,750,285
土 地	878,957,015	0	642,644,015	236,313,000
融資安定化基金	593,756,351	2,304,812	38,950	596,022,213
情報化支援基金	255,990,235	0	5,789,400	250,200,835
敷金・保証金引当資産	121,220,914	190,033,417	3,022,715	308,231,616
退職給付引当資産	262,332,000	19,677,118	10,044,118	271,965,000
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	0	8,560,000	0
修繕積立資産	1,430,563,917	130,287,509	172,919,560	1,387,931,866
一般棟買取積立資産	3,382,581,878	151,501,994	3,534,083,872	0
財政調整特別資産	388,182,162	0	219,085,248	169,096,914
中小企業IoT支援資産	0	5,789,400	5,789,400	0
小 計	15,081,318,561	4,318,980,202	8,342,662,586	11,057,636,177
合 計	15,241,868,561	4,318,980,202	8,342,662,586	11,218,186,177

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	6,773,211,219	(975,748,556)	(5,797,462,663)	-
建物付属設備	858,980,261	(10,690,295)	(848,289,966)	-
構築物	131,924,079	(4,867,951)	(127,056,128)	-
機械及び装置	31,008,889	(1)	(31,008,888)	-
什器備品	42,750,285	(13)	(42,750,272)	-
土 地	236,313,000	-	(236,313,000)	-
融資安定化基金	596,022,213	(565,799,614)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	250,200,835	(250,200,835)	-	-
敷金・保証金引当資産	308,231,616	-	-	(308,231,616)
退職給付引当資産	271,965,000	-	-	(271,965,000)
修繕積立資産	1,387,931,866	-	(1,387,931,866)	-
財政調整特別資産	169,096,914	-	(169,096,914)	-
小 計	11,057,636,177	(1,807,307,265)	(8,670,132,296)	(580,196,616)
合 計	11,218,186,177	(1,967,857,265)	(8,670,132,296)	(580,196,616)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	15,101,461,060	8,328,249,841	6,773,211,219
建物付属設備	6,574,608,470	5,715,628,209	858,980,261
構築物	679,786,568	547,862,489	131,924,079
機械及び装置	348,042,721	317,033,832	31,008,889
什器備品	501,613,999	458,863,714	42,750,285
ソフトウェア	87,959,005	71,471,119	16,487,886
合 計	23,293,471,823	15,439,109,204	7,854,362,619

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

8 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上しております。

種 類	土地・建物
場 所	横浜市金沢区福浦1-1-1
減損損失の金額	4,048,780,219円

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物 3,406,136,204円、土地 642,644,015円であります。

(評価金額の算定方法)

売却予定価額により算定しております。

9 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、527,300千円であります。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
横浜市債	250,000,000	246,166,000	△ 3,834,000
電力債	1,350,000,000	1,353,509,300	3,509,300
合 計	1,600,000,000	1,599,675,300	△ 324,700

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済産業局長	695,253,319	0	28,338,588	666,914,731	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	337,592,382	0	13,200,297	324,392,085	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	8,560,000	0	8,560,000	0	固定負債
		0	408,333,087	408,333,087	0	—
合 計		1,041,405,701	408,333,087	458,431,972	991,306,816	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IoT支援事業費への振替額	5,789,400
産業活性化支援事業費への振替額	415,886
減価償却等による振替額	41,538,885
合 計	47,744,171

13 重要な後発事象

横浜金沢ハイテクセンターの売却(令和6年3月26日付けで売買に係る仮契約締結(停止条件あり)。令和6年3月27日開催の理事会で売却議案が可決)に伴う重要な事項は、次のとおりであります。

(1) 停止条件等

横浜金沢ハイテクセンターの土地を共有し、建物を区分所有(一部の持分を共有)している横浜市と共同で、同センター全ての売却を進めております。その関係で、令和6年6月の横浜市会(令和6年第2回定例会の本会議)で処分(売却)議案が議決することにより、売買に係る本契約の締結が可能となります。

(2) その他重要な事項

ア 本契約締結、所有権移転及び引渡しは、令和6年8月を予定しております。

イ 所有権移転及び引渡し完了した時をもって、横浜金沢ハイテクセンター管理運営事業(施設の貸与)を廃止する見込みであります。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	15,364,323	13,776,000	0	15,364,323	13,776,000
貸倒引当金(固定資産)	16,181,491	15,364,323	4,624,382	1,085,782	25,835,650
賞与引当金	21,564,000	24,121,000	21,564,000	0	24,121,000
退職給付引当金	262,332,000	19,677,118	10,044,118	0	271,965,000